

減災対策推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 平成29年8月24日（木）～8月25日（金）

2 視察先及び視察事項

(1) 北海道帯広市

地域防災力向上のこれまでの取り組み及び平成28年台風

10号による被害を踏まえた今後の取り組みについて

(2) 帯広大正農業協同組合（北海道帯広市）

平成28年台風10号による農業被害の状況について

3 視察委員

委員長	谷田部	孝一
委員	今野	典人
委員	麓	理恵
委員	望月	高德
委員	山浦	英太

視察概要

1 視察先

北海道帯広市

2 視察月日

8月24日（木）

3 対応者

議会事務局総務課長（受け入れ挨拶）

総務部総務課課長補佐（説明）

4 視察内容

（1）地域防災力向上のこれまでの取り組み及び平成28年台風10号による被害を踏まえた今後の取り組みについて

ア これまでの自然災害に対する取り組み

従来は、何度か見舞われている地震災害に備えるための取り組みが防災対策の中心であった。平成28年台風10号では避難所を開設したが、これは地震も含め35年ぶりのことである。

イ 被害状況

想定外の大規模水害であった。被害状況について、戸蔦別川の氾濫により堤防が決壊し、周辺農地に濁流が流れ込んだことによる農作物への被害、土砂崩れによる明星橋の崩落等、①人的被害：軽症1名、②農作物・草地被害：約1472ヘクタール、③堤防決壊：2河川（戸蔦別川、札内川）、④橋梁の崩落：1橋、⑤道路損壊・冠水：32カ所、⑥河川敷運動施設の冠水：85ヘクタール、⑦住家被害：床上浸水3件、床下浸水24件であり、農地や道路、橋梁等のインフラはかつてないほどの甚大な被害を受けた。

ウ 帯広市の対応

帯広市の対応概要について時系列で説明すると、8月30日（火）、①11時38分：大雨警報発表、②11時49分：土砂災害警戒情報発表、③18時：北栄小に避難所を開設し、木賊原樋門周辺住民に対し「避難準備情報」発表、④20時：札内川沿いの11カ所に避難所を開設し、札内川沿いの住民に対し「避難準備情報」発表。翌8月31日（水）、①2時20分：「帯広市災害対策本部」設置、②2時30分：札内川沿い住民に対し「避難準備情報」から「避難

勧告」に変更、③ 3時45分：十勝川沿い住民に対し「避難勧告」発表、④ 11時12分：大雨警報解除、⑤ 12時：避難勧告解除、⑥ 21時20分：全ての避難所を閉鎖。

住民への避難所開設や避難情報の周知については、プレスリリースによる報道機関を通じた広報や市ホームページ、ツイッター、連合町内会長、町内会長への電話、緊急速報メール等で行った。

エ 防災・減災に向けた取り組み

市民の防災意識の啓発を図るため、連合町内会、単位町内会、市民団体等を対象とした防災出前講座や、子供世代、その保護者世代への防災意識の啓発を目的とし、市PTA連合会等関係機関と連携し、親子防災出前講座を実施している。また、地域防災訓練や積雪寒冷地という地域特性から、冬場の災害に備えた冬季防災訓練、防災セミナー等の開催や市内全戸への「おびひろ防災ガイド」の配布により、自助・共助を中心とした地域防災力を高めるための取り組みを実施している。

オ 質疑概要

Q 札内川沿いの避難所が水没する危険性はどうか。また今後同様の災害に対するリスク対応についてはどうか。

A 去年の水害時は、水没地域だった。今後は、避難所を指定という形ではなく、避難所をすべて開設し、どこでもいいから逃げやすい地点に逃げてもらおうことを考えている。また、広報・周知方法には課題があったと認識している。

Q 防災広報無線について伺いたい。

A 現時点で装備していない。予算確保も難しいと考えている。

Q 水害避難訓練の参加者を増加させ、拡大していく取り組みについて伺いたい。

A 効果が上がる取り組みは見出し切れていないが、既に実施している親子講座などは、有効だと考えている。

Q 避難所開設における地域の方々の役割や位置づけ、意識について伺いたい。

A 開設・運営責任者は、最終的には市役所職員である。ただし、職員が前面に出てしまうと、避難者からさまざまな要望や苦情などが遠慮なく殺到してしまうおそれがある。ある程度、地域の方・避難者に運営を任せていくほうが、かえって、避難者にとってプラスの運営となるようだ。

Q 被害の補償について伺いたい。

A 激甚災害の指定を受けて対応している。

Q 高齢者や障害者などの要援護者対応について伺いたい。

A 各自の判断に委ねていた部分が多い。この経験をもとに部署ごとに対応のマニュアル化の必要性を痛感し、現在作成している。

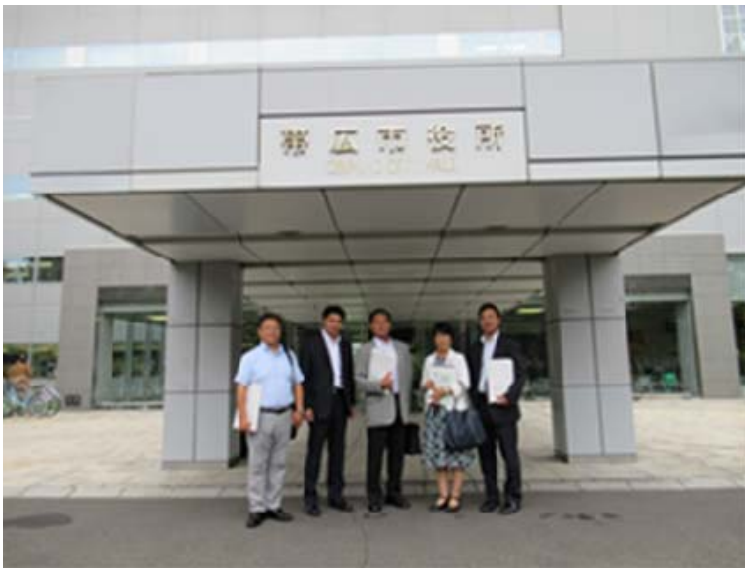
(2) 委員所見

各種災害に対しては、いざという時に備え、まずは自助、共助、公助の観点から可能な限り、準備をしていくことが大切なのは言うまでもない。ただし、今回の視察先である帯広市では、過去の経験から地震災害への警戒と準備をある程度されていたが、台風被害のような風水害には、行政、市民ともに、備えが手薄だったと感じられる。

今回の視察で、想定外の事態にどう備えるかが重要であると再認識をした。あり得ないと最初から災害の可能性を排除することなく、他所で起こっていることは、本市でも起こり得るという当事者意識を常に持つことにより、想定外を減らしていくことは大事である。一方、いくら想定しても、想定できなかった事態は起こり得る。また、仮にある程度想定に努めても、予算、人員などの資源は有限であり、防災・減災対策に投入する際に、優先順位づけが必要となり、対策の濃淡が当然生じる。想定外の事態が起こってしまった場合に備えて、その状況でいかに減災を果たしていけるかの訓練や意識づけ、判断力の涵養を普段から、市民、地域、行政ともに持つよう努めることが、大事である。



(説明の様子)



(帯広市役所前にて)

視察概要

1 視察先

帯広大正農業協同組合（北海道帯広市）

2 視察月日

8月25日（金）

3 対応者

代表理事組合長（受け入れ挨拶及び説明）

営業振興部長（説明）

4 視察内容

（1）平成28年台風10号による農業被害の状況について

ア 被害概要

今般の台風により、JA帯広大正では、農地への被害面積が全体で28ヘクタールとなった。特に中島町では戸蔦別川の堤防決壊により、川の本流を思わせるような濁流が周辺農地を広範囲に縦断する災害が発生した。この水害により、周辺流域の4戸の農地25ヘクタールに及ぶ甚大な被害に加え、住宅の床上、床下浸水や、農業倉庫においても同様の浸水被害が発生し、トラクターを初めとした農機具や生産資材等にも被害が及んだ。

イ 災害対応と復旧の状況

JA帯広大正管内の農地、作物、施設等の被害状況について確認作業を行い、本災害への対応として、被災農家への支援、関係行政機関や系統組織と連携した迅速な復旧対応について確認を行った。

農地の復旧状況については、被害が小規模であった農地においては小規模復旧事業により、今春から作付けが行われている。一方、被害面積が広範囲に及ぶ中島地区の復旧工事は、北海道庁の復旧事業によって、今春から流木撤去や基盤造成が進められた後、7月より開発局の河川事業による十勝川河道掘削土を活用した客土が開始され、復旧工事は7月末でおおむね60%の進捗となっている。

ウ さらに復旧に向けて

今般の台風被害発生時より、一日も早い復旧を望んでいるが、現在進められている復旧事業では、表土深が25センチメートルと設定されており、今後の作物栽培において十分な根域となる作土深が

確保されていない。引き続き土地改良事業等を活用した客土などの土層改良と、地域における平均的な生産力を確保するため、堆肥等の良質な有機質を継続的に投入していくことが必要不可欠となっている。JA帯広大正の組合員と被災農地にとって将来が見通せるような真の農地復旧に向けた取り組みとして、被災農家の負担軽減と良質な土の確保等を前提とする土層改良対策の事業化について、引き続き関係行政機関への追加的要請を行っていきたいと考えている。

エ 質疑概要

Q 被害にあった方々へは、どのような支援を現状行っているのか。

A 復旧のために土のうを配付している。

Q 農地の現状はどうか。

A 同じ場所でも土が見えるほど生育が悪かったり、順調だったり
と場所に依じて状況はさまざまである。土質や栄養が偏っている農地もあるので、継続的な支援が求められている。

Q 復興までには、どれくらいの期間が必要と考えるか。

A 地力回復までには何年も必要だと考えている。

Q 被災農家に対する復旧支援としては、どのようなことを考えているか。

A 農作物の生育状況や収穫量の調査、土壌の断面調査等により、
生物性や化学性の調査を複数年間行い、そのデータをもとに土づくりの指導や施肥管理や輪作体系に関する助言、基盤整備の提案などを行うことを考えている。

(2) 委員所見

今回の視察では、JA帯広大正管内の農地や施設等の被害状況について確認するとともに、JA帯広大正による被災農家への支援や関係行政機関や系統組織との連携を確認した。被災農地にとって将来が見通せるような真の農地復旧に向けた取り組みとして、被災農家の負担軽減と良質な土の確保等を前提とする土層改良対策の事業化について、引き続き関係行政機関への追加的要請を行っていくことは重要である。また、被害面積が広範囲に及ぶ中島地区の復旧工事は、北海道庁の復旧事業によって、流木撤去や基盤造成が進められ、北海道開発局の河川事業による十勝川河道掘削土を活用した客土が開始されている。復旧工事はまだ約60%の進捗であり、復旧には数年かかるので、政府は引き続き復旧支援を行っていく必要がある。